

「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」

1 序文

- 持続可能な開発の重要分野:人間(People)、地球(Planet)、繁栄(Prosperity)、平和(Peace)、連帯(Partnership)の「5つのP」。

2 政治宣言

- 包括的で人間中心のゴールとターゲットを決定。2030年までに完全に実施する。誰一人取り残さない。
- 先進国にも途上国にも等しく適用されるユニバーサルなゴールとターゲット。
- ミレニアム開発目標を基礎に、同目標で達成できなかったことの達成を追求。
- ODA数値目標(0.7%目標及びLDC向け0.15~0.20%目標)を再確認。ODAは他の開発資金の触媒。

3 持続可能な開発目標(SDGs:17ゴール(下記)、169ターゲット)

- ①貧困の撲滅
- ②飢餓撲滅、食料安全保障、
- ③保健・福祉、
- ④万人への質の高い教育、生涯学習、
- ⑤ジェンダー平等、女性の能力強化、
- ⑥水・衛生の利用可能性、
- ⑦エネルギーへのアクセス、
- ⑧包摂的で持続可能な経済成長、雇用、
- ⑨強靱なインフラ、工業化・イノベーション、
- ⑩国内と国家間の不平等削減、
- ⑪持続可能な都市、
- ⑫持続可能な消費と生産、
- ⑬気候変動への対処、
- ⑭海洋と海洋資源の保全・持続可能な使用、
- ⑮生態系、森林管理、砂漠化への対処、生物多様性、
- ⑯平和で包摂的な社会の促進、
- ⑰実施手段(MOI)の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化

4 実施手段(MOI: Means of Implementation)

- 政府、市民社会、民間セクター、国連機関等、全てのアクターが利用可能な資源を活用し、グローバル・パートナーシップの下でゴールとターゲットの実施にあたる。
- 持続可能な開発を支援するために、技術移転促進メカニズムを立ち上げる。

5 フォローアップ・レビュー(FUR)

- FURは、自主的、国主導、包摂的で透明、人間中心、既存の仕組みを活用、実証ベースであるものとする。
- グローバル指標は、2016年3月の国連統計委員会で合意され、国連経済社会理事会及び国連総会で採択予定。

「教育2030行動枠組み」について

1. 経緯

- 「万人のための教育（EFA : Education for All）」は、万人に教育へのアクセス確保を目指す教育開発目標。2001年～2015年の15年間に国際社会が取り組むべき6項目の具体的な目標（「ダカール行動枠組み」）を設定、途上国における深刻な教育状況を改善すべく、これまで途上国及び先進国が同枠組みの下で協働。
- ダカール終了後の新たな行動枠組みの策定に向けて、ユネスコを中心として、加盟国政府、国際機関、NGO及び専門家等により国際的な協議を実施。（2015年5月「世界教育フォーラム2015」（於 韓国・インチョン）など）
- 2015年9月、安倍総理が出席した、国連サミットにて「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を各国合意の下採択。本アジェンダで定められた教育分野の新たな10項目の具体的な目標に基づいて、ダカール後の新たな「教育2030行動枠組み」が採択された。

2. 主な内容

（1）文書名

「教育2030行動枠組み—万人のためのインクルーシブ、公平、質の高い教育と生涯学習に向けて—」

（2）主な内容

- 未就学児童や非識字者など残る課題への対応と、近年の新たな課題に対応するための国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の教育分野の目標でもある「全ての人々にとって包括的で公平な質の高い教育と生涯学習の促進」の下、「アクセス」、「インクルージョン」、「公平性」、「男女平等」、「生涯学習」を2030年の新たな教育開発ビジョンとして設定。
- 9年間の無償・義務教育＋1年間の就学前教育の無償・義務化を奨励。
- ESD（持続可能な開発のための教育）やGCED（グローバル・シチズンシップ・エデュケーション）を通じた質の高い教育を目指す。
- 質の高い生涯学習を保証（技術職業教育訓練、高等教育、ICT）
- 各国の教育にGDPの4-6%、公的財政支出の15-20%の支出を目標。
- 本行動枠組みの国際的なフォローアップ体制を提示。

3. 採択について

- 2015年11月4日のハイレベル会議（第38回ユネスコ総会サイドイベント）にて採択。我が国からは佐藤ユネスコ日本政府代表部大使が政府代表として出席。

ミレニアム開発目標(MDGs)の達成状況

目標1 極度の貧困と飢餓の撲滅

◎貧困に関するターゲット(極度の貧困人口の割合を1990年比で半減)は2010年に達成。

2015年には1/3に! ※中国の発展の影響大

◎サブサハラ・アフリカ人口の41%は依然極度の貧困層

◎開発途上地域における栄養不良人口の割合はほぼ半減

1990-92年: 23.3% → 2014-16年: 12.9%

※ただし、今なお約8億人(世界人口の9人に1人)が栄養不良状態。更なる努力が必要

一日1.25ドル未満で暮らす人々の割合

	1990年	2015年
世界全体	36% (19億人)	12% (8.4億人)
開発途上地域	47%	14%

目標2 初等教育の完全普及の達成

目標3 ジェンダー平等推進と女性の地位向上

◎就学率及び若年層の識字率は向上するも、全ての児童の初等教育修了は実現せず

	1990年	2015年
開発途上地域の就学率	80%	91%
世界の15-24歳男女の識字率	83%	91%

◎開発途上地域総体として見た場合、全ての教育レベルにおける男女格差が解消

◎1995-2015年で、世界の女性議員比率は倍増
※ただし、総数は男性議員の1/5にすぎない

目標7 環境の持続可能性確保

◎飲料水に関するターゲット(改良飲料水源を利用できない人の割合を半減)は2010年の時点で達成
1990年: 24% → 2015年: 9%

◎衛生施設に関するターゲット(改良衛生施設を利用できない人の割合を半減)は達成できず
1990年: 46% → 2015年: 32%

◎スラム居住者生活に関するターゲット(1億人のスラム居住者の生活改善)は達成
※ただし、スラム居住者数自体は増加傾向

開発途上地域におけるスラム居住都市人口の割合

2000年	2014年
39% (7.9億人)	30% (8.8億人)

◎環境の持続可能性については、進展があるものの、CO2排出増大、森林や水産資源の減少等、課題も残す

目標4 乳幼児死亡率の削減

目標5 妊産婦の健康の改善

目標6 HIV/エイズ、マラリアその他の疾病の蔓延の防止

◎世界の5歳未満児死亡率は53%減少するも、ターゲット(1990年比で1/3まで削減)達成までは至らず

◎世界の妊産婦死亡率は45%減少するも、ターゲット(1990年比で1/4まで削減)達成までは至らず

◎開発途上地域の妊産婦のうち、望ましい妊産婦検診を受けているのは2014年段階で52%にすぎず、普遍的なリプロダクティブ・ヘルスへのアクセスが達成されたとはいえない

◎2000-2013年で、世界のHIV/エイズの感染は40%減少

◎2000-2015年で620万人以上の命がマラリア対策により、2000-2013年で3700万人の命が結核対策により救われたと推定される

目標8 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

◎政府開発援助(ODA)は、2000-2014年で66%増加
1990年: 810億ドル → 2014年: 1352億ドル

◎OECD開発委員会(DAC)メンバー国のうち、ODA拠出額のGNI比0.7%目標を達成したのは5カ国のみ。非DACメンバー国のODAも増大(UAEは1.17%)

◎情報通信技術は大幅に普及し、2000-2015年で、インターネット普及率は4倍、携帯電話加入者数はほぼ10倍に

データ出典: 国連ミレニアム開発目標報告書2015
([http://www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20\(July%201\).pdf](http://www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20(July%201).pdf)) (注: 2015年及び2014~16年のデータは推定値)